

二段階説得に対する単独事後警告と二重事後事前警告の効果

深田博己

Effects of single afterwarning and double after- and forewarnings on two-step persuasion

Hiromi Fukada

二段階説得における第一段階の偽装説得に関する単独事後警告と、第一段階の偽装説得に関する事後警告と第二段階の隠蔽説得に関する事前警告の組み合わせである二重事後事前警告が偽装説得への抵抗に及ぼす効果とその生起機制を比較検討した。その結果、説得への抵抗効果を検討した実験1から、単独事後警告と二重事後事前警告は同程度の説得への抵抗を生じさせることが示された。しかし、実験1の生起機制およびソート・リストティング法で思考を測定した実験2の生起機制に関する結果から、単独事後警告は、共感反応の減少やメッセージ評価の低減を媒介にして説得への抵抗をもたらすが、二重事後事前警告は、否定的思考（反論）の増加や反発反応（心理的リアクタンス）の増加を媒介にして説得への抵抗をもたらすことが解明された。

キーワード：単独事後警告、二重事後事前警告、偽装説得、隠蔽説得、二段階説得

問　題

1. 二段階説得における単独事前警告と二重事前警告

カルトが信者を獲得する際に使用する説得技法として二段階説得技法がある（深田, 2004）。二段階説得技法では、第1段階で真の説得目的を隠蔽して、説得目的を偽装して偽りの説得を行う（例：ヨガの教室に参加しよう）。そして、第1段階の偽装した説得によって説得された人々に対して、第2段階では隠蔽していた真の説得を行う（例：○○教の法話を聞いてみよう）。第1段階の説得を偽装説得、第2段階の説得を隠蔽説得という。

深田（2004）は、カルトによる二段階説得に対する防御技法としての事前警告に注目し、第1段階の偽装説得に先行して与える事前警告が後続の偽装説得に及ぼす効果を検討した。そして、第1段階の偽装説得に関する事前警告のみを与える単独事前警告に比べて、第1段階の偽装説得と第2段階の隠蔽説得の両方にに関する事前警告を与える二重事前警告の方が、偽装説得へのより大きい抵抗効果生じさせること、また、そうした二重事前警告の説得抑制効果が、事前警告後—説得前の位相における予期的反論（否定的思考）の増加によって媒介されることを解明した。

2. 二段階説得における単独事後警告と二重事後事前警告

説得に及ぼす事後警告の効果を扱った Kiesler & Kiesler (1964) や深田 (1999) の研究からヒントを得た深田 (2004) は、二段階説得に対する警告の効果の研究には、別のスタイルがあることを指摘した。すなわち、深田 (2004) では、第1段階の偽装説得の前に呈示される事前警告（偽装説得に関する単独事前警告と、偽装説得と隠蔽説得の両方に関する二重事前警告）の効果を取り上げたが、第1段階の偽装説得と第2段階の隠蔽説得の中間時点で、警告を呈示することが可能であると指摘した。この場合の警告は、第1段階の偽装説得に関しては事後警告であり、第2段階の隠蔽説得に関しては事前警告である。第1段階の偽装説得に対する抵抗効果は、偽装説得に関する単独事後警告によって生じるのか、それとも偽装説得に関する事後警告と隠蔽説得に関する事前警告との組み合わせである二重事後事前警告によって増加するのか、といった問題が存在する。さらに、単独事後警告あるいは二重事後事前警告が説得抑制効果をもつとすれば、その生起機制を明らかにする必要があろう。

その際、本研究では、偽装説得に関する事後警告効果の最も有力な媒介因と考えられる説得および事後警告から説得効果測定までの時間帯における遡及的反論の生起にとって必要条件である、事後警告後—説得効果測定前の位相における時間的遅延を導入する。この時間的遅延は、偽装説得に関する事後警告効果の出現にとって必要条件であるばかりでなく、隠蔽説得に関する事前警告効果の有力な媒介因である、事前警告後—隠蔽説得前の位相における予期的反論の生起に必要な時間的遅延にも該当する。ただし、本研究の場合には、隠蔽説得に対する抵抗効果を取り上げるわけではないが、隠蔽説得に関する事前警告が将来接触するかもしれない隠蔽説得への潜在的抵抗を生じさせ、こうした隠蔽説得への潜在的抵抗効果が、すでに接触した偽装説得への抵抗効果に加算される可能性が考えられる。

したがって、二段階説得における偽装説得に対して、二重事後事前警告の方が単独事後警告よりも説得抑制効果は大きくなるであろうと予想される。

実験 1

1. 目的

実験 1 では、二段階説得事態において、偽装説得に関する単独事後警告と偽装説得および隠蔽説得に関する二重事後事前警告が、先行する偽装説得に及ぼす効果を比較検討する。

なお、実験 1 では、警告後（偽装説得後）—説得効果測定前の位相における思考は、簡易測定によって測定する。

2. 方法

(1) 実験計画と被験者

被験者間変数である警告変数（二重事後事前警告、単独事後警告、無警告）を独立変数とした。2種類の警告条件が狭義の実験条件であり、無警告条件は、説得メッセージのみが呈示されるメッ

セージ有り統制条件に相当する。

被験者は、大学生 72 人であり、3 条件の各々に対して 24 人ずつ無作為に配置された。無作為配置の手続きは、3 類の小冊子の無作為配布によって行った。

(2) 実験手続き

教示、実験操作、説得メッセージの呈示、従属変数の測定等は、全て小冊子を使用して実施した。新聞の折り込み広告チラシに対する印象調査であるという教示を、小冊子の表紙と口頭で並行して与えた。調査は 3 つのパートに分かれており、回答時間をそろえるために、調査者の指示にしたがって進めるように教示した。

1) 小冊子の構成

各条件の小冊子の構成は、①教示（表紙）、②説得メッセージ呈示（第 1～3 ページ）と進行指示（第 4 ページ）、③警告情報呈示と時間待ちの指示（第 5 ページ）と進行指示（第 6 ページ）、④従属変数の測定（第 7～10 ページ）、⑤フィラー質問（第 11～12 ページ）、⑥白紙（裏表紙）の順であった。所要時間は、②が 8 分間、③が 3 分間、④⑤が 10 分間であった。

2) 説得メッセージ

偽装説得話題は「体気健康法」（架空の話題）であり、説得メッセージは体気健康法教室への入会を唱導するものであった。隠蔽説得は「ある宗教への入信勧誘」と設定した。偽装説得メッセージは、約 2,000 字の印刷メッセージで、2 個のイラストを含んでおり、新聞の折り込み広告チラシからの転載であると告げた。なお、説得メッセージの末尾で、送り手は体気健康法普及協会であると紹介した。説得メッセージは、深田（2004）の説得メッセージを使用した。

3) 警告操作と時間的遅延

単独事後警告条件では、偽装説得に関する事後警告情報として「送り手の説得意図」タイプの警告を使用した。具体的な警告情報は次の通りであった。『先ほど読んでいただいた広告チラシは、「体気健康法」という健康法を宣伝する内容のもので、「体気健康法」教室へ入会するように、あなたに働きかけています。広告チラシは、「体気健康法」に対するあなたの考え方や態度を、さらには行動まで何とかして変えようとねらっています。そうすることで、1 人でも多くの人たちを「体気健康法」教室へ入会させようとしているのです。』

二重事後事前警告条件では、偽装説得に関する事後警告情報としての「送り手の説得意図」タイプの警告に加えて、隠蔽説得に関する事前警告として「話題と立場」タイプおよび「送り手の説得意図」タイプの警告を使用した。具体的な警告情報は、単独事後警告条件の警告情報に次の警告情報が加わったものであった。『ところが、こうした「体気健康法」教室への入会勧誘は、実は表面的な目的にすぎません。広告チラシの本当のねらいは、1 人でも多くの人たちをとりあえず「体気健康法」教室へ入会させておき、ある宗教への入信を働きかけるところにあります。すなわち、「体気健康法」教室に参加しているあなたの、その宗教に対する考え方や態度を、さらには行動までも何とか変えようとねらっています。そうすることで、その宗教の信者を1 人でも増やそうとしているのです。』

説得効果を測定するまでに、警告操作と時間待ちで 3 分間の時間をとったので、警告後一説得効

果測定前の位相における実質的な時間的遅延は3分間弱になる。

(3) 従属変数

複数の項目から成る尺度は、全て内的整合性が確認されたので、尺度を構成する項目の得点の平均をもってその尺度得点とした。

1) 思考（簡易測定）と感情反応

警告後の思考：肯定的思考は、初めに読んだ広告チラシに対して、時間待ちの間に肯定的な考え方や賛成の考えがどの程度頭に浮かんだかを、1項目7点尺度（肯定的思考大の極に7点）で測定した。否定的思考は、同様に、否定的な考え方や反対の考えがどの程度頭に浮かんだかを、1項目7点尺度（否定的思考大の極に7点）で測定した。

警告後の感情：共感反応と反発反応は、初めに読んだ広告チラシに対して、時間待ちの間に共感と反発をどの程度感じたかを、それぞれ1項目7点尺度（共感反応大の極に7点、反発反応大の極に7点）で測定した。

2) 送り手評価とメッセージ評価

送り手評価：送り手に対する評価は、専門性、信頼性、好感、親しみの4項目7点尺度（それぞれ評価高の極に7点）で測定した。相関の高かった信頼性、好感、親しみの3項目を送り手評価aとし（ $\alpha=.87$ ），これらの項目と相関の低かった専門性を送り手評価bとする。

メッセージ評価：メッセージに対する評価は、おもしろさ、わかりやすさ、納得性の3項目7点尺度（評価高の極に7点）で測定した（ $\alpha=.72$ ）。

3) 説得効果

体気健康法に対する態度：体気健康法に対する態度は、楽しさ、気軽さ、効果性の3項目7点尺度（肯定的な極に7点）で測定した（ $\alpha=.69$ ）。

行動意思：情報収集行動意思は、詳しい情報の入手意思、支部教室見学意思、説明パンフレット請求意思の3項目（ $\alpha=.82$ ），入会行動意思は、支部教室入会意思と通信教育申し込み意思の2項目（ $\alpha=.85$ ），上級コース入会行動意思は、上級コースの受講意思の1項目、条件付入会行動意思是、学内サークル入会意思と友人一緒の教室入会意思の2項目（ $\alpha=.76$ ）について、7点尺度（行動意思大の極に7点）で測定した。

3. 結果

簡易測定による思考得点と感情反応得点の平均と標準偏差を表1に、送り手評価得点とメッセージ評価得点の平均と標準偏差を表2に、説得効果に該当する態度得点と行動意思得点の平均と標準偏差を表3に示した。それぞれの従属変数に関して、1要因3水準の分散分析と、有意水準を5%に設定して、TukeyのHSD法による多重比較を行った。

(1) 思考（簡易測定）と感情反応

分散分析の結果、肯定的思考得点に関しては、3条件間に有意差はみられなかった。しかし、否定的思考得点に関しては、条件差が有意傾向を示した（ $F(2,69)=2.94, p<.10$ ）。否定的思考得点は、二重事後事前警告条件、単独事後警告条件、無警告条件の順に大きい傾向にあったが、多重比較の

表1 簡易測定による思考と感情反応（実験1）

	二重事後事前警告	単独事後警告	無警告
否定的思考	2.83 (1.14)	2.71 (1.46)	3.17 (1.62)
肯定的思考	4.33 (1.75)	4.04 (1.54)	3.17 (1.80)
共感反応	2.75 (1.45)	2.54 (1.26)	3.67 (1.49)
反発反応	4.21 (1.87)	3.33 (1.57)	2.67 (1.77)

注) 表内の数値は M , () 内は SD

表2 送り手評価とメッセージ評価（実験1）

	二重事後事前警告	単独事後警告	無警告
送り手評価a	2.67 (0.97)	2.60 (1.08)	3.38 (1.40)
送り手評価b	3.92 (1.38)	3.46 (1.22)	3.88 (1.36)
メッセージ評価	3.61 (1.20)	3.21 (1.15)	4.17 (1.11)

注) 表内の数値は M , () 内は SD

表3 説得効果：態度と行動意思（実験1）

	二重事後事前警告	単独事後警告	無警告
体気健康法への態度	3.63 (1.03)	3.19 (1.12)	4.14 (1.26)
情報収集行動意思	1.46 (0.78)	1.54 (0.64)	2.03 (1.21)
入会行動意思	1.17 (0.45)	1.17 (0.31)	1.54 (0.88)
上級コース入会行動意思	1.00 (0.00)	1.17 (0.47)	1.79 (1.26)
条件付き入会行動意思	1.44 (0.42)	1.44 (0.68)	1.92 (1.22)

注) 表内の数値は M , () 内は SD

結果、いずれの条件間にも有意差は見いだせなかった。

共感反応得点に関する条件差は有意であり ($F(2,69)=4.18, p<.05$)、多重比較の結果、単独事後警告条件の方が無警告条件よりも共感反応得点は有意に小さかった。反発反応得点に関する条件差も有意であり ($F(2,69)=4.53, p<.05$)、多重比較の結果、二重事後事前警告条件の方が無警告条件よりも反発反応得点は有意に大きかった。

(2) 送り手評価とメッセージ評価

送り手評価a得点に関する条件差は有意であったが ($F(2,69)=3.14, p<.05$)、多重比較の結果、いずれの条件間にも有意差は存在しなかった。送り手評価b得点に関する条件差はみられなかった。

メッセージ評価得点に関する条件差は有意であり ($F(2,69)=4.00, p<.05$)、多重比較の結果、単独事後警告条件の方が無警告条件よりもメッセージ評価得点は有意に小さかった。

(3) 説得効果

体気健康法に対する態度得点に関する条件差は有意であり ($F(2,69)=3.96, p<.05$)、多重比較の結

果、単独事後警告条件の方が無警告条件よりも体気健康法に対する態度得点は有意に小さかった。二重事後事前警告条件の態度得点は、それらに条件間の中間値を示したが、いずれの条件との間に有意差はみられなかった。

上級コース入会行動意思得点に関する条件差は有意であり ($F(2,69)=6.66, p<.01$)、多重比較の結果、二重事後事前警告条件と単独事後警告条件の方が無警告条件よりも行動意思得点は小さかった。

情報収集行動意思得点、入会行動意思得点、条件付入会行動意思得点に関する条件差は、いずれも有意傾向にあったが ($F(2,69)=2.64, p<.10$; $F(2,69)=3.03, p<.10$; $F(2,69)=2.48, p<.10$)、多重比較の結果、どの行動意思得点に関しても特定の2条件間に有意差は発見できなかった。

4. 考察

(1) 二重事後事前警告と単独事後警告の説得抑制効果

偽装説得に関する単独事後警告と、偽装説得と隠蔽説得に関する二重事後事前警告が説得に及ぼす効果とその生起機制を検討した。二重事後事前警告条件、単独事後警告条件、無警告条件の比較を通して以下のことが明らかになった。

説得効果に関する指標から、3条件間に有意差がみられたのは上級コース入会行動意思と体気健康法に対する態度のみであった。無警告条件に比べて、二重事後事前警告と単独事後警告は上級コース入会行動意思を抑制することが判明した。そのほかの説得効果の指標である情報収集行動意思、入会行動意思、条件付入会行動意思に関しては、3条件間に有意差傾向がみられたものの、特定の条件間に有意差は見いだせなかった。平均値から判断すると、これらの行動意思に関する結果は、上級コース入会行動意思に関する結果と傾向的には非常によく類似している。また、無警告条件に比較して、単独事後警告は体気健康法に対する態度を否定的な方向に変化させたが、二重事後事前警告は方向的には同一方向で影響を与えていたものの十分な変化を生じさせなかった。

したがって、二重事後事前警告と単独事後警告は、ほぼ同程度の説得抑制効果をもつと解釈するか、あるいは単独事後警告の方が二重事後事前警告よりも若干大きな説得抑制効果をもつと解釈するのが妥当であろう。

(2) 二重事後事前警告と単独事後警告の説得抑制メカニズム

説得に及ぼす警告効果の生起機制を検討するために、被験者の各種反応を測定し、分析したところ、比較的明瞭な条件差を検出することができた。無警告条件に比べて、単独事後警告条件の方が共感反応は小さく、メッセージ評価は低かった。また、無警告条件に比べて、二重事後事前警告条件の方が反発反応は大きかった。

この他に、送り手評価aに関する条件差が有意であり、否定的思考に関する条件差が有意傾向にあったが、これらの測度に関して特定の条件間に有意差は見いだせなかった。当初、警告の説得抑制効果の有力な媒介因であると見られていた否定的思考に関して、明瞭な結果が得られなかった。

(3) まとめと課題

実験1で得られた結果を総合すると、二重事後事前警告と単独事後警告は、一部の説得効果の測度に関して、説得への抵抗を生じさせたが、そうした説得抑制効果に関して、二重事後事前警告と

単独事後警告の間に顕著な差異は見られなかった。しかし、説得抑制効果の生起機制に関しては、二重事後事前警告と単独事後警告の間に明白な違いが見られた。すなわち、二重事後事前警告の説得抑制効果は、主として説得後・警告後の反発反応（心理的リアクタンス）によって媒介されるが、単独事後警告の説得抑制効果は、主として説得後・警告後の共感反応の減少とメッセージ評価の低減によって媒介されることが分かった。

なお、否定的思考（反論）の増加と送り手評価 a の低下も、二重事後事前警告と単独事後警告の説得抑制効果を媒介している可能性が示唆されたが、この点に関して明瞭な結論は下せなかつた。

したがつて、実験 2 では、二重事後事前警告と単独事後警告の説得抑制効果に果たす否定的思考の役割をさらに厳密に解明するために、説得後・警告後の思考をソート・リストティング法で測定する。

実験 2

1. 目的

二段階説得事態において二重事後事前警告と単独事後警告が、警告後（偽装説得後）－説得効果測定前の位相での思考の生起に及ぼす影響を、ソート・リストティング法による思考測定を実施して検討する。

2. 方法

(1) 実験計画と被験者

警告変数（二重事後事前警告、単独事後警告、無警告）と反応方向変数（肯定的反応、否定的反応）を独立変数とした。警告変数は被験者間変数、反応方向変数は被験者内変数であった。

被験者は、大学生 72 人であり、各条件に対して 24 人ずつ無作為に配置された。被験者の無作為配置は、小冊子の無作為配布によって行った。

(2) 実験手続き

実験 2 の手続きは、基本的に実験 1 と同様であった。以下、実験 1 と異なる部分のみを詳述する。

1) 小冊子の構成

各条件の小冊子の構成は、①教示（表紙）、②説得メッセージ表示（第 1 ~ 3 ページ）と進行指示（第 4 ページ）、③警告情報の表示と時間待ちの指示（第 5 ページ）と進行指示（第 6 ページ）、④従属変数の測定（第 7 ~ 9 ページ）、⑤フィラー質問（第 10 ~ 12 ページ）、⑥白紙（裏表紙）の順であった。所要時間は、②が 8 分間、③が 3 分間、④⑤が 10 分間であった。

2) 説得メッセージ

実験 1 と同様であった。

3) 警告操作と時間的遅延

実験 1 と同様であった。

(3) 従属変数

1) 思考（簡易測定）と感情反応

実験1と同様であった。

2) 思考（ソート・リストティング法）

肯定的思考数と否定的思考数をソート・リストティング法によって測定した。初めに読んだ広告チラシに関して、先ほど待っている間に頭に浮かんだ考えや意見を箇条書きで12個の回答欄に書くように求めた。書き終わったら、箇条書きした考え方や意見が広告チラシに対して賛成の（肯定的、好意的）立場のものであれば「+」、反対の（否定的、非好意的）立場のものであれば「-」、どちらでもなければ「0」を、箇条書き欄末尾に用意した（ ）の中に記入させた。+と分類された思考の数を肯定的思考数、-と分類された思考の数を否定的思考数とした。

3. 結果

簡易測定による思考得点と感情反応得点の平均と標準偏差を表4に、ソート・リストティング法による思考数の平均と標準偏差を表5に示した。これらの従属変数に関して、警告要因と反応方向要因の 2×2 の分散分析と、有意水準を5%に設定して、多重比較を含む下位検定を行った。

（1）思考得点（簡易測定）と感情反応得点

簡易測定で得られた思考得点に関して、2要因分散分析を行ったところ、両要因の交互作用が有意傾向を示した ($F(2,69)=2.57, p<.10$)。単純主効果の検定を試みた結果、二重事後事前警告条件では、否定的思考得点の方が肯定的思考得点よりも有意に大であったが、単独事後警告条件と無警告条件ではそうした差異は見られなかった。

感情反応得点に関して、2要因分散分析を行ったところ、両要因の交互作用が有意傾向を示した ($F(2,69)=2.62, p<.10$)。単純主効果の検定結果から、二重事後事前警告条件では、反発反応得点の方が共感反応得点よりも有意に大であったが、単独事後警告条件と無警告条件ではそうした差異はみられなかった。

表4 簡易測定による思考と感情反応（実験2）

	二重事後事前警告	単独事後警告	無警告
肯定的思考	2.71 (1.57)	3.58 (1.26)	3.04 (1.27)
否定的思考	4.02 (2.07)	3.25 (1.23)	3.46 (1.58)
共感反応	2.50 (1.68)	3.42 (1.35)	3.13 (1.45)
反発反応	3.92 (1.98)	3.08 (1.38)	3.33 (1.55)

注) 表内の数値はM, () 内はSD

表5 ソート・リストティング法による思考数（実験2）

	二重事後事前警告	単独事後警告	無警告
肯定的思考数	1.00 (1.41)	1.21 (0.96)	1.00 (0.96)
否定的思考数	3.08 (1.89)	2.04 (1.46)	2.04 (2.05)

注) 表内の数値はM, () 内はSD

(2) 思考数（ソート・リストティング法）

ソート・リストティング法で測定した思考数に関して、警告要因と反応方向要因の2要因分散分析を行ったところ、反応方向要因の主効果が有意であり ($F(1,69)=24.29, p<.001$)、否定的思考数のほうが肯定的思考数よりも有意に多かった。

ここで、敢えて単純主効果の検定を行ったところ、肯定的思考数には警告条件の差異が認められないが、否定的思考数は、二重事後事前警告条件の方が単独事後警告条件と無警告条件よりも有意に多いことが判明した。また、否定的思考数が肯定的思考数を上回る現象は、二重事後事前警告条件と無警告条件で有意に達したが、単独事後警告条件では有意傾向にとどまった。

4. 考察

簡易測定によって得られた思考得点の分析から、二重事後事前警告は、肯定的思考に比べて否定的な思考を増加させることが、また、共感反応に比べて反発反応を増加させることが実証された。これに対して、単独事後警告は、肯定的思考得点と否定的思考得点を同程度に生じさせ、また、共感反応得点と反発反応得点を同程度に生じさせた。

そして、ソート・リストティング法によって測定された思考数の分析から、二重事後事前警告は、肯定的思考数に比べて、否定的思考数を3倍以上増加させることが解明された。これに対して、単独事後警告は、肯定的思考数に比べて、否定的思考数を1.7倍弱増加させるにとどまった。そして、二重事後事前警告は、単独事後警告に比べて、否定的思考数を約1.5倍も増加させることが判明した。

以上のように、実験2の結果は、単独事後警告と無警告に比べ、二重事後事前警告が否定的思考（反論）の増加や、共感反応に対する反発反応（心理的リアクタンス）の重みを増加させることを示している。

総合考察

二段階説得事態において、第1段階の偽装説得と第2段階の隠蔽説得の間に呈示される警告が偽装説得に及ぼす効果を検討した。その際、偽装説得に関する単独事後警告と、偽装説得に関する事後警告および隠蔽説得に関する事前警告の組み合わせである二重事後事前警告の効果の比較を中心課題とした。

実験1の結果から、二重事後事前警告と単独事後警告はほぼ同程度の説得抑制効果をもつことが明らかとなった。そして、二重事後事前警告の説得抑制効果は、説得後の反発反応（心理的リアクタンス）の増加によって媒介されること、単独事後警告の説得抑制効果は、説得後の共感反応の減少とメッセージ評価の低減によって媒介されることが判明した。しかし、説得後の否定的思考（反論）の増加が二重事後事前警告と単独事後警告の説得抑制効果を媒介している可能性が示唆されたものの、この点については未解決なまま残された。そこで、実験2では、ソート・リストティング法を使用して、思考を厳密に測定し、否定的思考（反論）が警告効果の媒介因であるかどうかを判定

することにした。

実験2における簡易測定とソート・リストティング法による測定の両方から、二重事後事前警告が否定的思考（反論）を増加させることが証明された。また、二重事後事前警告が共感反応に対する反発反応（心理的リアクタンス）の重みを増加させることも重ねて証明された。

実験1の結果と実験2の結果を総合的に解釈すると、二重事後事前警告と単独事後警告は、異なる生起機制に基づいて、偽装説得に対して同程度の説得抑制効果をもたらすといえる。すなわち、単独事後警告は、説得後の位相における共感反応の減少やメッセージ評価の低減を媒介にして、説得抑制効果を生じさせる。これに対して、二重事後事前警告は、説得後の位相における反発反応（心理的リアクタンス）の増加と否定的思考（反論）の増加を媒介にして、説得抑制効果を生じさせる。この場合、否定的思考（反論）は、先行する偽装説得に対する遡及的反論であるとともに、後続する隠蔽説得に対する予期的反論でもある。

第1段階の偽装説得に関する事後警告のみ（単独事後警告）よりも、第1段階の偽装説得に関する事後警告と第2段階の隠蔽説得に関する事前警告のセット（二重事後事前警告）のほうが、偽装説得に対するより大きい抵抗を生じさせるであろうという、当初の仮説は支持されなかった。説得効果のレベルで、単独事後警告が二重事後事前警告と同程度の抑制効果をもつことは注目に値する。本研究の結果は、事後警告の説得抑制機能を改めて証明したことになる。

そして、単独事後警告と二重事後事前警告の説得抑制効果の生起機制が異なることは、興味深い発見であった。説得後の位相における遡及的反論が説得抑制に果たす役割は、二重事後事前警告の場合にしか証明できなかつたが、それでも警告の説得抑制効果には反論が重要な役割を果たしていることは確認できたと思われる。

二段階説得事態における警告は、3つの時点で利用可能である。まず、第1段階の偽装説得の前に与える警告がある。これには、偽装説得に関する単独事前警告と偽装説得および隠蔽説得に関する二重事前警告があり、これらの警告が偽装説得に及ぼす効果とその生起機制については、深田（2004）で検討した。次に、第1段階の偽装説得と第2段階の隠蔽説得の間に与える警告がある。これには、偽装説得に関する単独事後警告と偽装説得に関する事後警告および隠蔽説得に関する事前警告の結合した二重事後事前警告があり、これらの警告が偽装説得に及ぼす効果とその生起機制について、本研究で検討した。この他にも、第1段階の偽装説得と第2段階の隠蔽説得の両方が終了した後で与える警告の存在が考えられる。これには、直前の隠蔽説得に関する単独事後警告と、偽装説得および隠蔽説得に関する二重事後警告が存在する。偽装説得および隠蔽説得の後で与えられる単独事後警告と二重事後警告が隠蔽説得に及ぼす効果とその生起機制について検討することが、今後の課題となるであろう。

要 約

本研究では、二段階説得における第1段階の偽装説得と第2段階の隠蔽説得の中間時点で呈示される警告が偽装説得に及ぼす効果とその生起機制を検討した。警告は、偽装説得に関する事後警告

のみを提示する単独事後警告と、偽装説得に関する事後警告と隠蔽説得に関する事前警告の両方を呈示する二重事後事前警告の2種類を設定した。

実験1では、警告変数（二重事後事前警告、単独事後警告、無警告）を独立変数とし、偽装説得に及ぼす警告の効果を、警告後（偽装説得後）一説得効果測定前の位相における心理過程から明らかにしようと試みた。その結果、偽装説得に及ぼす二重事後事前警告と単独事後警告の抑制効果は同程度であることがわかった。しかし、二重事後事前警告の説得抑制効果は反発反応（心理的リアクタンス）の増加によって媒介されているが、単独事後警告の説得抑制効果は共感反応やメッセージ評価の低減によって媒介されていることが判明した。

しかし、簡易測定で測定した否定的思考（反論）の機能が不明瞭であったため、実験2でソート・リストティング法による思考の測定を行い、警告の説得抑制効果に果たす否定的思考（反論）の機能を再検討した。実験2では、警告変数（二重事後事前警告、単独事後警告、無警告）と反応方向変数（肯定的反応、否定的反応）を独立変数とし、警告後（偽装説得後）一説得効果測定前の位相における心理過程を分析した。その結果、二重事後事前警告は、単独事後警告に比べて、否定的思考（反論）を増加させることができたが証明され、また、反発反応（心理的リアクタンス）の相対的重みを増加させることも再確認された。

単独事後警告よりも二重事後事前警告の方が偽装説得に対する抑制効果が大きいであろうという当初の予想は支持されず、これらの警告は同程度の説得抑制効果を示したが、その説得抑制効果の生起機制は異なっていた。このことから、事後警告の説得抑制効果の存在が改めて証明された。最後に、第2段階の隠蔽説得後の時点で呈示される隠蔽説得に関する単独事後警告と偽装説得および隠蔽説得に関する二重事後警告が隠蔽説得に及ぼす効果とその生起機制にかかる検討課題を提案した。

引用文献

- 深田博己 1999 説得に及ぼす事後警告の効果とその生起機制 広島大学教育学部紀要 第一部（心理学）, 48, 79-88.
- 深田博己 2004 二段階説得に対する単独事前警告と二重事前警告の効果 広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部（教育人間科学関連領域）, 53, 193-202.
- Kiesler, C. A., & Kiesler, S. B. 1964 Role of forewarning in persuasive communications. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 68, 547-549.